

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年12月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成23年5月1日 至平成23年10月31日	自平成22年5月1日 至平成23年4月30日
売上高(千円)	3,179,376	6,461,942
経常利益(千円)	160,677	455,522
四半期(当期)純利益(千円)	153,152	245,715
四半期包括利益又は包括利益(千円)	155,291	244,200
純資産額(千円)	3,386,267	3,321,435
総資産額(千円)	5,322,899	5,805,654
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.55	57.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	63.6	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,664	306,101
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,332	486,522
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,140	176,022
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	348,547	612,685

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.95

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第40期第2四半期連結累計期間及び第40期第2四半期連結会計期間については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当社は第40期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、（1）業績の状況及び（2）キャッシュ・フローの状況に関する前年同四半期比較増減につきましては、記載しておりません。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷からの持ち直しの動きが見られるものの、持続的な円高、株安、デフレに加え、原発稼働停止による電力不足等により、雇用環境や企業業績の先行きは一層不透明な状況となりました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましても、東北地方を中心に震災からの復興に向けた取組みや各種の政策効果等を背景に、景気持ち直しへの動きに期待感はあるものの、西日本においては引き続き公共工事の減少や、景気低迷による設備投資の停滞等厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは企業使命全うへと、根源コアスキルとするサインメディア事業におきまして、環境に配慮したエコプリントシステムや、当社独自のサインメディア戦略推進システム、更には西日本を中心とする国内38拠点ネットワーク網等、経営資源を有効に活用するとともに、グリーンクロスロジスティクスの機能力を活かし九州エリアの物流を集約のもと環境対応型安全機材用品やNETIS商品、当社オリジナル商品等の開発及び販売強化、更にグリーンレンタル事業の一層の推進等、安全機材用品、サインメディア、グリーンレンタルを融合させたトータルでの提案営業による販路の拡大及び深耕に、より一層の経営努力を傾注いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,179百万円、営業利益は160百万円、経常利益は160百万円、四半期純利益は153百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況に関しましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは117百万円の支出となりました。主な要因は、未払金の減少369百万円、売上債権の減少131百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは140百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済49百万円、配当金の支払90百万円によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、348百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,716,600
計	9,716,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	-	4,512,640	-	697,266	-	660,866

(6) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
青山 明	福岡市中央区	1,013	22.46
グリーンクロス社員持株会	福岡市中央区小笹5丁目22-34 株式会社グリーンクロス内	408	9.05
柴田 泰三	福岡市南区	256	5.67
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹5丁目22-34	205	4.54
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	128	2.84
椛田 法義	東京都板橋区	100	2.22
リックス株式会社	福岡市博多区山王1丁目15-15	97	2.15
竹田 和平	名古屋市天白区	89	1.99
賀来 昌義	大分県宇佐市	86	1.93
米谷 彰恭	福岡市南区	85	1.90
計	-	2,470	54.74

(注) 上記株主青山明氏は、平成23年8月15日に死亡しましたが、平成23年10月31日現在遺産相続手続中のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,600	43,076	-
単元未満株式	普通株式 40	-	-
発行済株式総数	4,512,640	-	-
総株主の議決権	-	43,076	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五 丁目22番34号	205,000	-	205,000	4.54
計	-	205,000	-	205,000	4.54

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	最高顧問	青山 明	平成23年 8 月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第40期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,685	348,547
受取手形及び売掛金	2 1,556,409	1,424,516
商品及び製品	670,613	662,291
レンタル品	401,072	348,660
原材料及び貯蔵品	107,894	104,472
その他	114,866	130,321
貸倒引当金	29,020	26,974
流動資産合計	3,434,521	2,991,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	481,868	467,085
土地	1,318,253	1,318,253
その他(純額)	36,783	43,737
有形固定資産合計	1,836,905	1,829,075
無形固定資産		
のれん	29,039	25,752
その他	126,435	110,111
無形固定資産合計	155,474	135,863
投資その他の資産		
投資有価証券	225,303	226,421
その他	227,235	206,568
貸倒引当金	73,784	66,864
投資その他の資産合計	378,753	366,125
固定資産合計	2,371,133	2,331,064
資産合計	5,805,654	5,322,899

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,354,133	1,108,657
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	20,535	130,453
賞与引当金	135,000	140,000
役員賞与引当金	18,000	-
その他	487,151	138,120
流動負債合計	2,114,816	1,617,227
固定負債		
長期借入金	366,672	316,674
長期未払金	2,730	2,730
固定負債合計	369,402	319,404
負債合計	2,484,218	1,936,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	662,208
利益剰余金	2,064,558	2,127,251
自己株式	100,277	100,277
株主資本合計	3,323,756	3,386,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,430	339
その他の包括利益累計額合計	2,430	339
少数株主持分	108	158
純資産合計	3,321,435	3,386,267
負債純資産合計	5,805,654	5,322,899

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年10月31日)
売上高	3,179,376
売上原価	1,873,517
売上総利益	1,305,859
販売費及び一般管理費	1,145,468
営業利益	160,390
営業外収益	
受取利息	65
受取配当金	1,909
為替差益	357
雑収入	2,625
営業外収益合計	4,957
営業外費用	
支払利息	2,845
投資事業組合運用損	1,447
雑損失	377
営業外費用合計	4,671
経常利益	160,677
特別利益	
受取保険金	112,346
特別利益合計	112,346
特別損失	
固定資産除却損	15
損害賠償金	455
特別損失合計	471
税金等調整前四半期純利益	272,551
法人税、住民税及び事業税	124,790
法人税等調整額	5,439
法人税等合計	119,350
少数株主損益調整前四半期純利益	153,201
少数株主利益	49
四半期純利益	153,152

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153,201
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,090
その他の包括利益合計	2,090
四半期包括利益	155,291
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	155,242
少数株主に係る四半期包括利益	49

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年5月1日
至平成23年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	272,551
減価償却費	45,538
のれん償却額	3,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,965
賞与引当金の増減額(は減少)	5,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,000
受取利息及び受取配当金	1,975
支払利息	2,845
投資事業組合運用損益(は益)	1,447
有形固定資産除却損	15
受取保険金	112,346
売上債権の増減額(は増加)	131,893
たな卸資産の増減額(は増加)	64,155
仕入債務の増減額(は減少)	245,476
未払金の増減額(は減少)	369,281
その他	16,183
小計	213,125
利息及び配当金の受取額	1,975
利息の支払額	2,822
保険金の受取額	112,346
法人税等の支払額	16,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	19,379
投資有価証券の取得による支出	58
投資有価証券の売却による収入	10,149
出資金の分配による収入	1,000
貸付金の回収による収入	1,866
その他	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	49,998
配当金の支払額	90,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,138
現金及び現金同等物の期首残高	612,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,547

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日至平成23年10月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務 従業員 502千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48,463千円 支払手形 18,624千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)</p>
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 496,662千円 賞与引当金繰入額 110,740</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	348,547千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	348,547千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	90,459	21.00	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円55銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	153,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

株式会社グリーンクロス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。